

平成17年9月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年8月4日

上場会社名 ジョルダン 株式会社

(コード番号：3710 大証ヘラクレス G)

(URL <http://www.jorudan.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・代表取締役社長 佐藤 俊和

(TEL：(03) 5369-4051)

責任者役職・取締役経営企画室長 岩田 一輝

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無
- ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
- ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有 (大阪証券取引所の定める「ニッポン・ニュー・マーケット―ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い)の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、平成16年9月期第3四半期及び平成17年9月期第3四半期について中央青山監査法人の四半期連結財務諸表(四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書)に対する手続きを受けております。)

2 平成17年9月期第3四半期の財務・業績概況 (平成16年10月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期第3四半期	1,427	39.8	333	94.6	333	95.2	177	99.2
16年9月期第3四半期	1,021	29.9	171	43.6	170	75.4	89	71.0
(参考)16年9月期	1,448		300		300		148	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月期第3四半期	33	78	—	—
16年9月期第3四半期	16	95	—	—
(参考)16年9月期	26	46	—	—

(注) 1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示します。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期(平成16年10月1日～平成17年6月30日)におけるわが国経済は、在庫調整の動きや原油価格の動向等に留意する必要があるものの、設備投資の増加や企業収益の改善、個人消費の持ち直し等により、景気が緩やかに回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、また、設備投資の増加等の影響もあり、パソコン出荷が台数・金額ともに前年同四半期(平成15年10月1日～平成16年6月30日)を上回る等、今後のソフトウェア・情報サービス需要への明るい材料も出てきております。また、ブロードバンド環境の普及等、ユビキタス・ネットワーク化が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、当第3四半期末(平成17年6月末)にはインターネット接続の契約数が7,600万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話で3キャリア(iモード、EZweb、ボーダフォンライブ!)向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成17年4月には月間6,800万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当第3四半期における当社グループの売上高は1,427,487千円(前年同四半期比39.8%増)、営業利益は333,520千円(前年同四半期比94.6%増)、経常利益は333,850千円(前年同四半期比95.2%増)、第3四半期純利益は177,475千円(前年同四半期比99.2%増)という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業における売上高が1,380,600千円(前年同四半期比51.1%増)と順調に推移したことにより、前年同四半期と比べ増加いたしました。営業利益及び経常利益につきましては、売上高の増加の影響に加え、広告宣伝費の減少やマルチメディア事業における販売費及び一般管理費の減少等により、連結売上高に占める販売費及び一般管理費の割合が25.8%となり、前年同四半期と比べ6.2ポイント減少したこと等の影響により、前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。第3四半期純利益につきましては、上記の要因の他、前年同四半期に会計処理の変更により

計上してありました過年度返品調整引当金繰入額が、当第3四半期にはなくなったこと等により、特別損失が15,669千円減の6,856千円となったことも、前年同四半期に比べた増加の要因となっております。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向けの有料版である「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前年同四半期末(平成16年6月末)には3キャリア合計で約20万人でありましたが、当第3四半期末(平成17年6月末)には30万人を超えております。その結果、売上も順調に推移しております。また、広告につきましても、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスが増加すると同時にクライアントの獲得も順調に進み、売上も順調に推移いたしました。

「乗換案内」のパソコン向け製品である「乗換案内時刻表対応版」につきましては、前年同四半期と比べ売上が減少いたしました。これは主に、店頭販売パッケージの売上本数の減少によるものであります。

「乗換案内イントラネット3PLUS」等の法人向け製品の売上につきましては、前年同四半期と比べ増加しており、順調な推移となっております。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内NEXT」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上は前年同四半期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高1,380,600千円(前年同四半期比51.1%増)、営業利益476,613千円(前年同四半期比62.5%増)となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の携帯電話向けコンテンツの提供に特化して事業を展開しております。そのため、家庭用ゲームソフトの新作を発売した前年同四半期と比べ売上高が減少しており、売上高18,772千円(前年同四半期比76.0%減)、営業損失19,951千円(前年同四半期は25,630千円の損失)となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等につきましては、売上高はほぼ前年同四半期並みとなりましたが、営業費用がやや増加しており、売上高28,958千円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益4,292千円(前年同四半期比26.9%減)となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおり、合計は連結売上高と一致しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(単位:百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期第3四半期	1,687	1,387	82.2	264 09
16年9月期第3四半期	1,383	1,171	84.7	222 92
(参考)16年9月期	1,493	1,231	82.5	232 43

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における財政状態は、前連結会計年度末(平成16年9月末)と比較しますと、資産は194,048千円増の1,687,167千円、負債は38,047千円増の299,980千円、資本は156,000千円増の1,387,186千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、現金及び預金が195,059千円増の1,096,201千円となったこと等により、188,632千円増の1,487,707千円となりました。固定資産につきましては、5,416千円増の199,459千円となりました。これは、有形固定資産が工具器具備品の増加等により4,038千円増の37,665千円となったことや、繰延税金資産の減少を投資有価証券や敷金保証金等の増加が上回った結果、投資その他の資産が1,966千円増の123,410千円となったこと等によるものであります。

負債は、流動負債につきましては、38,047千円増の299,980千円となりました。これは主に、利益の増加により未払法人税等が21,787千円増の93,114千円となったこと、及び賞与引当金が12,500千円増の38,500千円となったことによるものであります。

資本につきましては、当第3四半期に発生した利益額177,475千円が、前連結会計年度にかかる利益処分額20,286千円を上回ったこと等により、増加しております。

3 平成17年9月期の連結業績予想(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

業績予想に変更はありません。

以上

添付書類

連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

科目	注記 番号	当四半期 (平成17年9月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成16年9月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成16年9月期
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,096,201	872,334	223,867	25.7	901,141
2 受取手形及び売掛金		317,082	222,063	95,019	42.8	312,720
3 たな卸資産		743	5,031	△4,288	△85.2	393
4 繰延税金資産		64,397	66,386	△1,989	△3.0	61,879
5 その他		10,341	17,600	△7,258	△41.2	24,059
6 貸倒引当金		△1,060	△656	△403	61.5	△1,120
流動資産合計		1,487,707	1,182,761	304,946	25.8	1,299,075
II 固定資産						
1 有形固定資産	※					
(1) 建物及び構築物		6,490	5,307	1,182	22.3	5,527
(2) 車両運搬具		1,629	2,392	△763	△31.9	2,142
(3) 工具器具備品		29,545	27,617	1,927	7.0	25,956
有形固定資産合計		37,665	35,318	2,347	6.6	33,626
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		32,200	34,741	△2,541	△7.3	31,851
(2) その他		6,183	7,433	△1,249	△16.8	7,120
無形固定資産合計		38,383	42,174	△3,791	△9.0	38,972
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		30,492	28,387	2,104	7.4	28,387
(2) 繰延税金資産		28,839	42,815	△13,975	△32.6	37,946
(3) その他		64,078	51,610	12,468	24.2	55,110
投資その他の資産合計		123,410	122,813	597	0.5	121,444
固定資産合計		199,459	200,306	△846	△0.4	194,043
資産合計		1,687,167	1,383,067	304,099	22.0	1,493,118

科目	注記 番号	当四半期 (平成17年9月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成16年9月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成16年9月期	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		80,255	86,061	△5,806	△6.7	89,549	
2		93,114	10,899	82,214	754.3	71,326	
3		14,338	11,140	3,197	28.7	16,524	
4		25,149	25,678	△529	△2.1	20,884	
5		38,500	33,178	5,321	16.0	26,000	
6		18,484	20,860	△2,376	△11.4	16,685	
7		30,140	23,778	6,361	26.8	20,964	
		流動負債合計	299,980	211,596	88,383	41.8	261,933
		負債合計	299,980	211,596	88,383	41.8	261,933
(少数株主持分)							
		少数株主持分	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
		277,375	277,375	—	—	277,375	
II 資本剰余金							
		284,375	284,375	—	—	284,375	
III 利益剰余金							
		826,625	609,720	216,904	35.6	669,435	
IV 自己株式							
		△1,188	—	△1,188	—	—	
		資本合計	1,387,186	1,171,470	215,715	18.4	1,231,185
		負債、少数株主持分 及び資本合計	1,687,167	1,383,067	304,099	22.0	1,493,118

(2) 四半期連結損益計算書

科目	注記 番号	当四半期 (平成17年9月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成16年9月期 第3四半期)	増減		(参考) 平成16年9月期
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
I 売上高		1,427,487	1,021,044	406,443	39.8	1,448,571
II 売上原価		724,525	524,344	200,180	38.2	726,361
売上総利益		702,962	496,699	206,262	41.5	722,210
返品調整引当金戻入額		16,685	21,524	△4,839	△22.5	21,524
返品調整引当金繰入額		18,484	20,860	△2,376	△11.4	16,685
差引売上総利益		701,163	497,364	203,799	41.0	727,050
III 販売費及び一般管理費	※1	367,643	326,009	41,633	12.8	426,570
営業利益		333,520	171,354	162,165	94.6	300,479
IV 営業外収益		445	115	329	285.7	369
1 受取利息		7	7	△0	△0.4	11
2 受取配当金		250	—	250	—	250
3 雑収入		187	107	79	74.2	107
V 営業外費用		115	480	△365	△76.1	251
1 支払利息		—	27	△27	△100.0	27
2 為替差損		31	240	△208	△86.9	—
3 雑損失		83	213	△129	△60.8	224
経常利益		333,850	170,989	162,860	95.2	300,598
VI 特別利益		—	7,549	△7,549	△100.0	7,549
1 役員・主要株主 株式売買利益金		—	7,549	△7,549	△100.0	7,549
VII 特別損失		6,856	22,526	△15,669	△69.6	26,950
1 固定資産除却損	※2	359	—	359	—	4,424
2 投資有価証券評価損		6,497	1,002	5,495	548.4	1,002
3 過年度返品調整引当金 繰入額		—	21,524	△21,524	△100.0	21,524
税金等調整前四半期 (当期)純利益		326,993	156,012	170,981	109.6	281,196
法人税、住民税 及び事業税		142,929	68,117	74,812	109.8	124,210
法人税等調整額		6,587	△1,196	7,784	△650.7	8,180
四半期(当期)純利益		177,475	89,090	88,384	99.2	148,805

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当四半期 (平成17年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成16年9月期第3四半期)	(参考) 平成16年9月期
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>	非連結子会社又は関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の(四半期)決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p>

項目	当四半期 (平成17年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成16年9月期第3四半期)	(参考) 平成16年9月期
	<p>ロ たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ロ たな卸資産 商品・製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>	<p>ロ たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	当四半期 (平成17年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成16年9月期第3四半期)	(参考) 平成16年9月期
	<p>ハ 返品調整引当金 製品の返品による 損失に備えるため、 過去の返品実績率に 基づく返品損失見込 額を計上しております。</p> <p>(4) その他四半期連結財務 諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によってお ります。</p>	<p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) その他四半期連結財務 諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

当四半期 (平成17年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成16年9月期第3四半期)	(参考) 平成16年9月期
<p>—————</p>	<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品的重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当第3四半期連結会計期間から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ664千円増加し、税金等調整前第3四半期純利益が20,860千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品的重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,839千円増加し、税金等調整前当期純利益が16,685千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

当四半期 (平成17年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成16年9月期第3四半期)
<p>—————</p>	<p>前第3四半期連結会計期間まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当第3四半期連結会計期間において営業外費用の総額の百分の十を超えることとなったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「為替差損」は292千円であります。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当四半期 (平成17年9月期第3四半期末)	前年同期 (平成16年9月期第3四半期末)	(参考) 平成16年9月期
※ 有形固定資産の減価償却累計額 40,217千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 37,916千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 32,077千円

(四半期連結損益計算書関係)

当四半期 (平成17年9月期第3四半期)	前年同期 (平成16年9月期第3四半期)	(参考) 平成16年9月期																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>38,188千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>83,467千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>17,620千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>19,990千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>43,504千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,938千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>17,555千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>900千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>57,319千円</td></tr> </table>	役員報酬	38,188千円	給与手当	83,467千円	賞与引当金 繰入額	17,620千円	通信費	19,990千円	広告宣伝費	43,504千円	減価償却費	4,938千円	地代家賃	17,555千円	貸倒引当金 繰入額	900千円	支払手数料	57,319千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>38,384千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>76,746千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>11,820千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>18,043千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>61,080千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,829千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>12,626千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>618千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>40,599千円</td></tr> </table>	役員報酬	38,384千円	給与手当	76,746千円	賞与引当金 繰入額	11,820千円	通信費	18,043千円	広告宣伝費	61,080千円	減価償却費	4,829千円	地代家賃	12,626千円	貸倒引当金 繰入額	618千円	支払手数料	40,599千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>51,110千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>100,645千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>14,720千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>23,785千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>69,450千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,421千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>17,251千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>382千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>57,252千円</td></tr> </table>	役員報酬	51,110千円	給与手当	100,645千円	賞与引当金 繰入額	14,720千円	通信費	23,785千円	広告宣伝費	69,450千円	減価償却費	6,421千円	地代家賃	17,251千円	貸倒引当金 繰入額	382千円	支払手数料	57,252千円
役員報酬	38,188千円																																																							
給与手当	83,467千円																																																							
賞与引当金 繰入額	17,620千円																																																							
通信費	19,990千円																																																							
広告宣伝費	43,504千円																																																							
減価償却費	4,938千円																																																							
地代家賃	17,555千円																																																							
貸倒引当金 繰入額	900千円																																																							
支払手数料	57,319千円																																																							
役員報酬	38,384千円																																																							
給与手当	76,746千円																																																							
賞与引当金 繰入額	11,820千円																																																							
通信費	18,043千円																																																							
広告宣伝費	61,080千円																																																							
減価償却費	4,829千円																																																							
地代家賃	12,626千円																																																							
貸倒引当金 繰入額	618千円																																																							
支払手数料	40,599千円																																																							
役員報酬	51,110千円																																																							
給与手当	100,645千円																																																							
賞与引当金 繰入額	14,720千円																																																							
通信費	23,785千円																																																							
広告宣伝費	69,450千円																																																							
減価償却費	6,421千円																																																							
地代家賃	17,251千円																																																							
貸倒引当金 繰入額	382千円																																																							
支払手数料	57,252千円																																																							
<p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>359千円</td></tr> </table>	工具器具備品	359千円	<p>—————</p>	<p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,699千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,724千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,424千円</td></tr> </table>	工具器具備品	1,699千円	ソフトウェア	2,724千円	合計	4,424千円																																														
工具器具備品	359千円																																																							
工具器具備品	1,699千円																																																							
ソフトウェア	2,724千円																																																							
合計	4,424千円																																																							

(リース取引関係)

当四半期(平成17年9月期第3四半期)、前年同期(平成16年9月期第3四半期)及び(参考)平成16年9月期

いずれも該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

内容	当四半期 (平成17年9月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成16年9月期 第3四半期末)	(参考) 平成16年9月期
	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社 株式 子会社株式 (非連結子会社)	7,000	—	—
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	23,492	28,387	28,387

(デリバティブ取引関係)

当四半期(平成17年9月期第3四半期)、前年同四半期(平成16年9月期第3四半期)及び(参考)平成16年9月期

いずれも該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当四半期(平成17年9月期第3四半期)

	乗換案内 事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,380,420	18,108	28,958	1,427,487	—	1,427,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	664	—	844	(844)	—
計	1,380,600	18,772	28,958	1,428,331	(844)	1,427,487
営業費用	903,986	38,724	24,665	967,376	126,590	1,093,967
営業利益 又は営業損失(△)	476,613	△19,951	4,292	460,954	(127,434)	333,520

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム

(3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用127,434千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前年同四半期(平成16年9月期第3四半期)

	乗換案内 事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	913,919	78,376	28,747	1,021,044	—	1,021,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	913,919	78,376	28,747	1,021,044	—	1,021,044
営業費用	620,693	104,007	22,875	747,576	102,112	849,689
営業利益 又は営業損失(△)	293,225	△25,630	5,872	273,467	(102,112)	171,354

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」
- (2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア、携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用102,112千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 当第3四半期連結会計期間に行った会計処理の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結会計期間の乗換案内事業における営業費用が664千円減少し、営業利益が同額増加しております。当該会計処理の変更の内容については、「会計処理の変更」に記載のとおりであります。

(参考) 平成16年9月期

	乗換案内 事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,319,843	86,117	42,610	1,448,571	—	1,448,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,319,843	86,117	42,610	1,448,571	—	1,448,571
営業費用	861,183	120,955	31,205	1,013,344	134,747	1,148,091
営業利益 又は営業損失(△)	458,659	△34,837	11,405	435,227	(134,747)	300,479

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア、携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用134,747千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 当連結会計年度に行った会計処理の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の乗換案内事業における営業費用が4,839千円減少し、営業利益が同額増加しております。当該会計処理の変更の内容については、「会計処理の変更」に記載のとおりであります。

2 所在地別セグメント情報

当四半期(平成17年9月期第3四半期)、前年同四半期(平成16年9月期第3四半期)及び(参考)平成16年9月期

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

当四半期(平成17年9月期第3四半期)、前年同四半期(平成16年9月期第3四半期)及び(参考)平成16年9月期

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当四半期 (平成17年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成16年9月期第3四半期)	(参考) 平成16年9月期
1株当たり純資産額	264円09銭	222円92銭	232円43銭
1株当たり 四半期(当期)純利益	33円78銭	16円95銭	26円46銭
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当四半期 (平成17年9月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成16年9月期 第3四半期)	(参考) 平成16年9月期
(四半期)連結損益計算書上の 四半期(当期)純利益(千円)	177,475	89,090	148,805
普通株式に係る 四半期(当期)純利益(千円)	177,475	89,090	139,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	9,776
うち利益処分による 取締役賞与金(千円)	—	—	9,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,253	5,255	5,255

(重要な後発事象)

当四半期(平成17年9月期第3四半期)、前年同四半期(平成16年9月期第3四半期)及び(参考)平成16年9月期

いずれも該当事項はありません。